

3. 財務の概要

(1) 財務報告

1) 令和3年度の決算概要

令和3年度の決算は、事業活動収支差額で約1億5574万円の支出超過となった。財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方が良い)は62.2%で、全国平均(51.8%:令和2年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に経常収支差額比率[(経常収入-常支出)/経常収入:高い方が良い]は△9.8%で全国平均(4.6%)を下回っている。第3に純資産構成比率(純資産/総負債+純資産:高い方が良い)94.3%と全国平均(87.9%)を上回っている。第4に総負債比率(総負債/総資産:低い方が良い)は5.7%で全国平均(12.1%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方が良い)は101.7%と全国平均(98.2%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方が良い)は134.3%で全国平均(256.6%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあり、財務体質の改善に今後一層努力する必要がある。

① 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,149,999,000	1,150,946,374	△ 947,374
手数料収入	22,296,000	22,783,200	△ 487,200
寄付金収入	2,425,000	2,740,000	△ 315,000
補助金収入	842,622,000	858,901,648	△ 16,279,648
国庫補助金収入	252,042,000	268,335,900	△ 16,293,900
地方公共団体補助金収入	516,434,000	513,889,466	2,544,534
施設型給付収入	71,098,000	73,374,282	△ 2,276,282
その他の補助金収入	3,048,000	3,302,000	△ 254,000
資産売却収入	18,078,000	768,002,092	△ 749,924,092
付随事業・収益事業収入	100,221,000	111,405,598	△ 11,184,598
受取利息・配当金収入	46,491,000	30,749,356	15,741,644
雑収入	74,023,000	77,422,998	△ 3,399,998
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	145,135,000	186,199,701	△ 41,064,701
その他の収入	282,468,000	417,485,389	△ 135,017,389
資金収入調整勘定	△ 235,773,000	△ 279,327,017	43,554,017
前年度繰越支払資金	464,691,189	464,691,189	0
収入の部合計	2,912,676,189	3,812,000,528	△ 899,324,339
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,423,188,000	1,404,958,476	18,229,524
教育研究経費支出	592,584,000	588,780,740	3,803,260
管理経費支出	152,282,000	144,876,429	7,405,571
借入金等利息支出	34,000	34,088	△ 88
借入金等返済支出	6,131,000	6,130,491	509
施設関係支出	60,493,000	31,803,045	28,689,955
設備関係支出	36,934,000	31,491,955	5,442,045
資産運用支出	82,483,000	849,026,792	△ 766,543,792
その他の支出	181,216,000	356,289,721	△ 175,073,721
[予備費]	(0)	0	0
資金支出調整勘定	△ 59,666,000	△ 75,909,476	16,243,476
翌年度繰越支払資金	436,997,189	474,518,267	△ 37,521,078
支出の部合計	2,912,676,189	3,812,000,528	△ 899,324,339

補助金収入の増

有価証券の売却収入

資産(特定資産)の取崩収入の増

支出計画の変更等による減

資産(特定資産)の繰入支出の増

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,150,946,374
		手数料収入	22,783,200
		特別寄付金収入	2,205,000
		一般寄付金収入	77,000
		経常費等補助金収入	857,629,648
		付随事業収入	88,405,598
		雑収入	76,862,033
		教育活動資金収入計	2,198,908,853
	支 出	人件費支出	1,404,958,476
		教育研究経費支出	588,780,740
		管理経費支出	144,630,907
		教育活動資金支出計	2,138,370,123
	差引		60,538,730
調整勘定等		△ 49,664,321	
教育活動資金収支差額		10,874,409	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	458,000
		施設設備補助金収入	1,272,000
		施設設備売却収入	18,097,092
		減価償却引当特定資産取崩収入	85,656,349
		施設整備等活動資金収入計	105,483,441
	支 出	施設関係支出	31,803,045
		設備関係支出	31,491,955
		減価償却引当特定資産繰入支出	849,026,792
		施設整備等活動資金支出計	912,321,792
	差引		△ 806,838,351
	調整勘定等		0
	施設整備等活動資金収支差額		△ 806,838,351
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 795,963,942
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	749,905,000
		経営安定引当特定資産取崩収入	4,727,000
		差入保証金収入	46,000
		貸付金回収収入	9,565,201
		預り金受入収入	186,567,676
		小計	950,810,877
		受取利息・配当金収入	30,749,356
		収益事業収入	23,000,000
		過年度修正収入	560,965
		その他の活動資金収入計	1,005,121,198
	支 出	借入金等返済支出	6,130,491
		長期貸付金支払支出	4,875,000
		預り金支払支出	174,712,750
		小計	185,718,241
		借入金等利息支出	34,088
		過年度修正支出	245,522
		その他の活動資金支出計	185,997,851
	差引		819,123,347
	調整勘定等		△ 13,332,327
	その他の活動資金収支差額		805,791,020
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		9,827,078	
前年度繰越支払資金		464,691,189	
翌年度繰越支払資金		474,518,267	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	186,199,701	186,199,701	0	0
前期末未収入金収入	130,923,163	116,332,771	0	14,590,392
期末未収入金	△ 97,902,225	△ 70,719,589	0	△ 27,182,636
前期末前受金	△ 181,424,792	△ 181,424,792	0	0
収入計	37,795,847	50,388,091	0	△ 12,592,244
前払金支払支出	8,087,212	8,087,212	0	0
長期前払金支出	8,126,966	8,126,966	0	0
前期末未払金支払支出	160,487,793	159,675,650	0	812,143
期末未払金	△ 70,020,606	△ 69,948,546	0	△ 72,060
前期末前払金	△ 5,888,870	△ 5,888,870	0	0
支出計	100,792,495	100,052,412	0	740,083
収入計－支出計	△ 62,996,648	△ 49,664,321	0	△ 13,332,327

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から

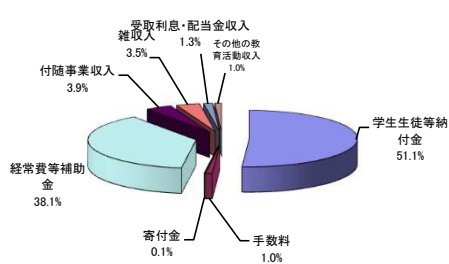
令和4年3月31日まで

(単位：円)

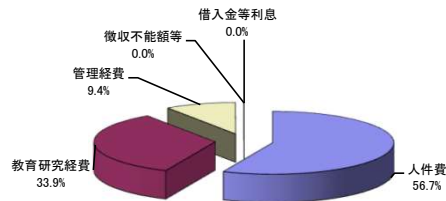
事業活動収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,149,999,000	1,150,946,374	△ 947,374
		手数料	22,296,000	22,783,200	△ 487,200
		寄付金	2,425,000	2,282,000	143,000
		経常費等補助金	841,350,000	857,629,648	△ 16,279,648
		国庫補助金	250,770,000	267,063,900	△ 16,293,900
		地方公共団体補助金	516,434,000	513,889,466	2,544,534
		施設型給付費	71,098,000	73,374,282	△ 2,276,282
		その他の補助金	3,048,000	3,302,000	△ 254,000
		付随事業収入	90,221,000	88,405,598	1,815,402
		雑収入	76,791,000	79,438,620	△ 2,647,620
		教育活動収入計	2,183,082,000	2,201,485,440	△ 18,403,440
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,436,929,000	1,401,796,557	35,132,443
		教育研究経費	842,387,000	838,628,044	3,758,956
		管理経費	241,679,000	233,877,055	7,801,945
		徴収不能額等	0	1,442,745	△ 1,442,745
		教育活動支出計	2,520,995,000	2,475,744,401	45,250,599
		教育活動収支差額	△ 337,913,000	△ 274,258,961	△ 63,654,039
教育活動外収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動外収入の部	受取利息・配当金	46,491,000	30,749,356	15,741,644
		その他の教育活動外収入	10,000,000	23,000,000	△ 13,000,000
		教育活動外収入計	56,491,000	53,749,356	2,741,644
教育活動外支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	教育活動外支出の部	借入金等利息	34,000	34,088	△ 88
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	34,000	34,088	△ 88
教育活動外収支差額			56,457,000	53,715,268	2,741,732
経常収支差額			△ 281,456,000	△ 220,543,693	△ 60,912,307
特別収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	特別収入の部	資産売却差額	16,400,000	62,772,670	△ 46,372,670
		その他の特別収入	1,282,000	2,290,965	△ 1,008,965
		特別収入計	17,682,000	65,063,635	△ 47,381,635
		特別収入の部		科 目	予 算
事業活動支出の部	特別収入の部	資産処分差額	0	13,751	△ 13,751
		その他の特別支出	130,000	245,522	△ 115,522
		特別支出計	130,000	259,273	△ 129,273
特別収支差額			17,552,000	64,804,362	△ 47,252,362
予備費			(0)	0	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 263,904,000	△ 155,739,331	△ 108,164,669
基本金組入額合計			△ 99,953,000	△ 63,288,761	△ 36,664,239
当年度収支差額			△ 363,857,000	△ 219,028,092	
前年度繰越収支差額			△ 2,670,878,000	△ 2,670,877,649	
基本金取崩額			5,542,000	19,296,772	
翌年度繰越収支差額			△ 3,029,193,000	△ 2,870,608,969	
(参考)					
事業活動収入計			2,257,255,000	2,320,298,431	
事業活動支出計			2,521,159,000	2,476,037,762	

経常収支差額は予算より60百万上回り△220百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は予算より108百万円上回り△155百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



④貸借対照表

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,172,181,149	14,391,574,554	△ 219,393,405
有形固定資産	9,393,061,463	9,670,890,296	△ 277,828,833
土地	2,111,589,507	2,112,589,107	△ 999,600
建物	5,899,847,312	6,148,411,600	△ 248,564,288
その他の有形固定資産	1,381,624,644	1,409,889,589	△ 28,264,945
特定資産	3,753,890,898	3,698,460,247	55,430,651
その他の固定資産	1,025,228,788	1,022,224,011	3,004,777
流動資産	595,980,176	617,960,830	△ 21,980,654
現金預金	474,518,267	464,691,189	9,827,078
その他の流動資産	121,461,909	153,269,641	△ 31,807,732
資産の部合計	14,768,161,325	15,009,535,384	△ 241,374,059
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	395,039,653	400,706,538	△ 5,666,885
退職給与引当金	395,039,653	400,706,538	△ 5,666,885
流動負債	443,784,182	523,752,025	△ 79,967,843
短期借入金	0	6,130,491	△ 6,130,491
その他の流動負債	443,784,182	517,621,534	△ 73,837,352
負債の部合計	838,823,835	924,458,563	△ 85,634,728
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,799,946,459	16,755,954,470	43,991,989
第1号基本金	16,424,118,894	16,380,126,905	43,991,989
第3号基本金	213,827,565	213,827,565	0
第4号基本金	162,000,000	162,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,870,608,969	△ 2,670,877,649	△ 199,731,320
純資産の部合計	13,929,337,490	14,085,076,821	△ 155,739,331
負債及び純資産の部合計	14,768,161,325	15,009,535,384	△ 241,374,059

有形固定資産は277百万円減少し、特定資産は55百万円増加したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して219百万円減少した。

流動資産は、前年度に比較して21百万円減少した。

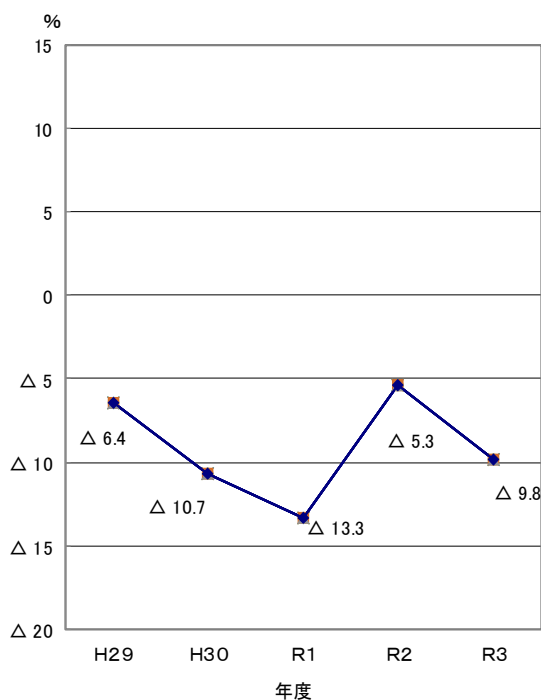
固定負債は、前年度に比較して5百万円減少した。

その他の流動負債のうち主に未払金の減少により、前年度に比較して79百万円減少した。

令和3年度の純資産は13929百万円となり、前年度と比較して155百万円減少した。また、資産総額に占める純資産の割合は94.3%となり、前年度と比較して0.5ポイント増加した。

2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

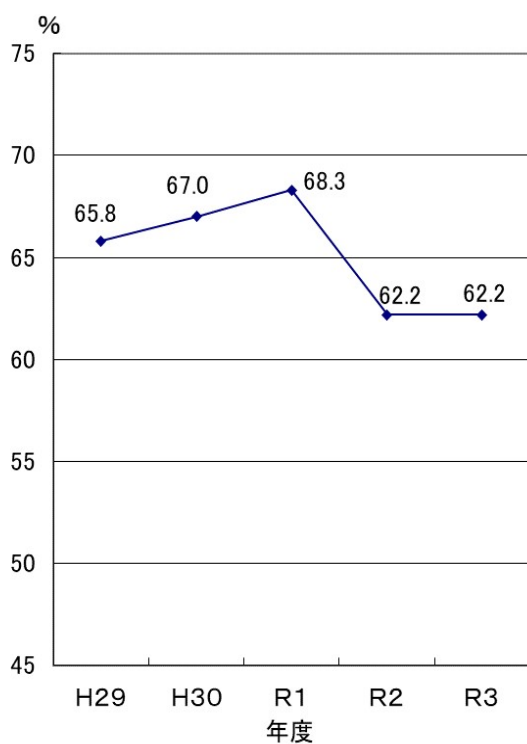


計算式 $(\text{経常収入} - \text{経常支出}) / \text{経常収入}$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

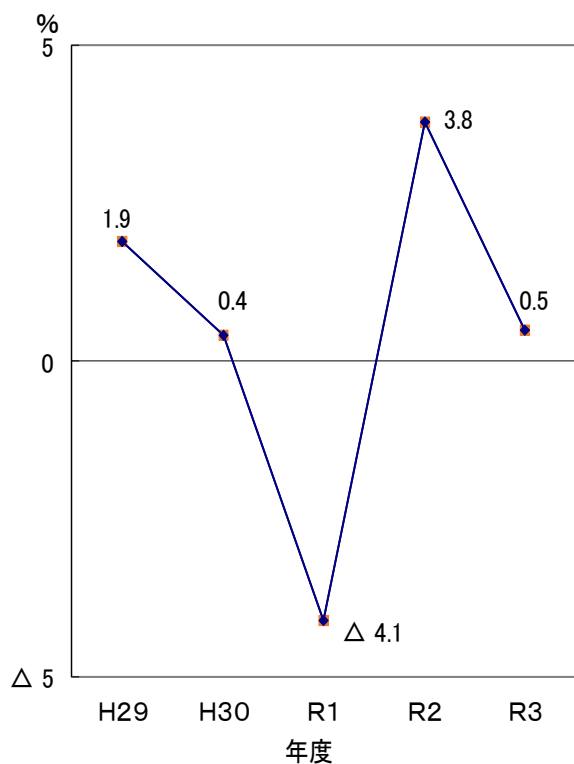


計算式 $\text{人件費} / \text{経常収入}$

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

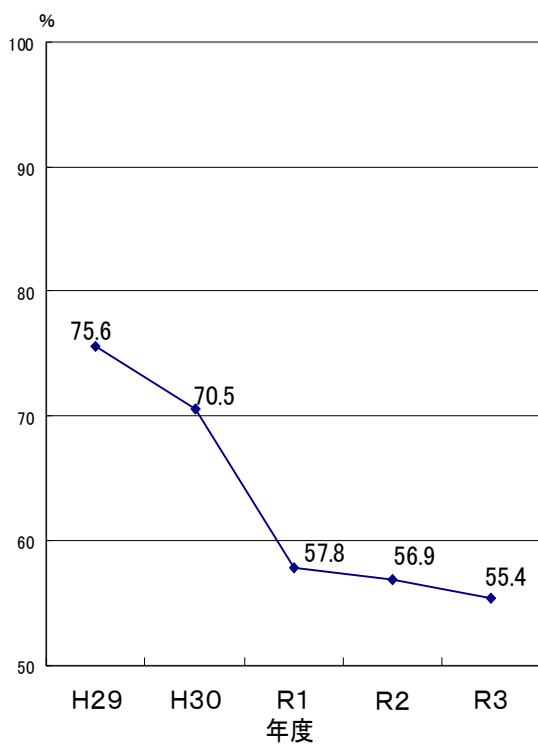
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定等) ÷ 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

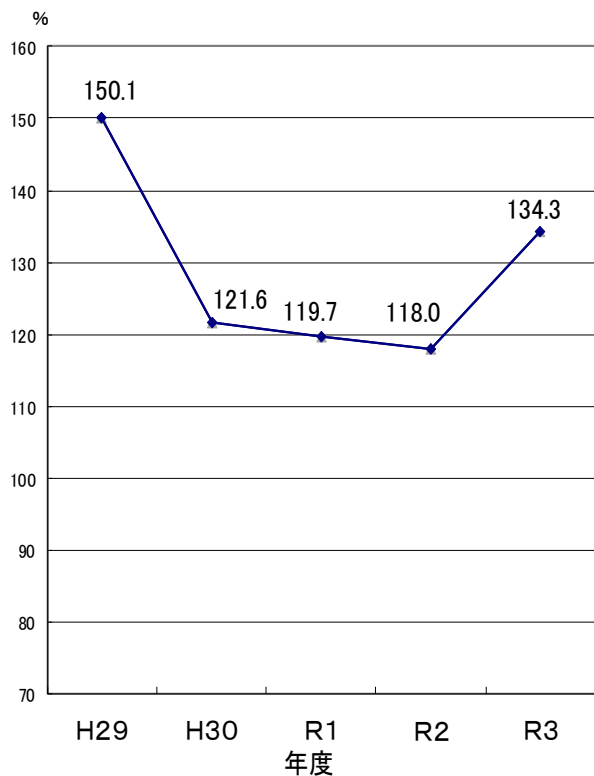


計算式 運用資産 ÷ 要積立金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。

(2)財産目録

財 産 目 録

令和4年3月31日現在		
1. 資産額		
(1) 基本財産		
①土地		
校地等	291,104.75 m ²	2,111,589,507 円
建設仮勘定		1,000,000 円
②建物		
校舎等	67,620.54 m ²	5,899,847,312 円
③構築物		91,717,771 円
④図書	309,584 冊	1,041,627,741 円
⑤教具・校具・備品	4,555 点	243,641,106 円
⑥積立金 (第3号基本金引当特定資産)		213,827,565 円
⑦その他		12,247,738 円
(2) 運用財産		
①預金		474,518,267 円
②積立金		3,540,063,333 円
③未収入金		99,707,225 円
④その他		60,742,529 円
(3) 収益事業用財産		
①固定資産		
土地等		813,021,339 円
②流動資産		
預金等		506,481,491 円
合計		15,110,032,924 円
2. 負債額		
(1) 固定負債		
退職給与引当金		395,039,653 円
(2) 流動負債		
①前受金		186,433,701 円
②預り金		187,329,875 円
③未払金		70,020,606 円
(3) 収益事業負債		
未払金等		106,934,536 円
合計		945,758,371 円
正味財産		14,164,274,553 円

(3)財務状況と経年比較

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	H29	H30	R1	R2	R3
固定資産	15,098,973,764	14,862,030,452	14,554,636,041	14,391,574,554	14,172,181,149
流動資産	532,068,820	613,874,788	567,303,157	617,960,830	595,980,176
資産の部合計	15,631,042,584	15,475,905,240	15,121,939,198	15,009,535,384	14,768,161,325
固定負債	519,064,085	489,911,185	443,494,665	400,706,538	395,039,653
流動負債	354,413,485	504,832,480	473,987,243	523,752,025	443,784,182
負債の部合計	873,477,570	994,743,665	917,481,908	924,458,563	838,823,835
基本金	15,590,753,924	15,998,019,031	16,670,359,993	16,755,954,470	16,799,946,459
繰越収支差額	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649	△ 2,870,608,969
純資産の部合計	14,757,565,014	14,481,161,575	14,204,457,290	14,085,076,821	13,929,337,490
負債及び純資産の部合計	15,631,042,584	15,475,905,240	15,121,939,198	15,009,535,384	14,768,161,325

イ)財務比率の経年比較

	2. 0年	1. 8年	1. 6年	1. 6年	1. 7年
運用資産余裕比率					
流動比率	150.1%	121.6%	119.7%	118.0%	134.3%
総負債比率	5.6%	6.4%	6.1%	6.2%	5.7%
前受金保有比率	144.1%	208.3%	226.4%	255.8%	254.5%
基本金比率	99.7%	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%
積立率	75.6%	70.5%	57.8%	56.9%	55.4%

学校法人野又学園 令和3年度事業報告書

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収入の部	H29	H30	R1	R2	R3
学生生徒等納付金収入	1,206,903,825	1,150,770,150	1,128,029,592	1,157,411,237	1,150,946,374
手数料収入	25,514,500	24,336,900	23,458,600	22,352,100	22,783,200
寄付金収入	4,302,706	8,294,307	1,882,010	10,290,900	2,740,000
補助金収入	921,358,068	833,356,156	843,404,400	905,847,346	858,901,648
資産売却収入	123,200	31,000,000	41,547,000	8,070,210	768,002,092
付随事業・収益事業収入	82,250,535	91,171,026	73,496,709	107,270,929	111,405,598
受取利息・配当金収入	58,444,334	53,793,235	53,217,917	46,272,772	30,749,356
雑収入	119,956,577	98,149,538	71,624,135	138,896,823	77,422,998
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	188,756,400	236,937,200	202,849,100	181,658,792	186,199,701
その他の収入	810,391,570	1,072,435,039	997,881,583	335,257,745	417,485,389
資金収入調整勘定	△ 496,846,462	△ 283,982,096	△ 324,292,332	△ 335,560,865	△ 279,327,017
前年度繰越支払資金	315,386,507	271,942,811	493,423,829	459,323,305	464,691,189
収入の部合計	3,236,541,760	3,588,204,266	3,606,522,543	3,037,091,294	3,812,000,528

支出の部	H29	H30	R1	R2	R3
人件費支出	1,523,845,825	1,518,926,909	1,528,378,345	1,522,372,714	1,404,958,476
教育研究経費支出	478,129,434	495,281,884	460,966,347	540,832,611	588,780,740
管理経費支出	185,704,717	197,378,561	211,246,638	146,801,658	144,876,429
借入金等利息支出	1,080,394	562,179	412,492	197,929	34,088
借入金等返済支出	53,492,000	9,264,000	10,036,000	9,264,000	6,130,491
施設関係支出	437,855,037	514,202,899	682,421,053	61,826,144	31,803,045
設備関係支出	187,768,303	39,566,424	64,324,568	24,649,362	31,491,955
資産運用支出	130,137,560	246,508,840	32,960,980	162,718,000	849,026,792
その他の支出	154,043,466	173,493,480	263,101,311	269,954,501	356,289,721
資金支出調整勘定	△ 187,457,787	△ 100,404,739	△ 106,648,496	△ 166,216,814	△ 75,909,476
翌年度繰越支払資金	271,942,811	493,423,829	459,323,305	464,691,189	474,518,267
支出の部合計	3,236,541,760	3,588,204,266	3,606,522,543	3,037,091,294	3,812,000,528

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	H29	H30	R1	R2	R3
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,237,435,981	2,178,094,077	2,119,904,382	2,319,967,509	2,198,908,853
教育活動資金支出計	2,187,210,786	2,210,388,552	2,200,132,114	2,209,514,283	2,138,370,123
差引	50,225,195	△ 32,294,475	△ 80,227,732	110,453,226	60,538,730
調整勘定等	△ 8,250,961	41,825,969	△ 6,097,492	△ 21,771,576	△ 49,664,321
教育活動資金収支差額	41,974,234	9,531,494	△ 86,325,224	88,681,650	10,874,409
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	326,662,400	395,909,000	474,474,342	73,591,210	105,483,441
施設整備等活動資金支出計	755,700,340	800,268,323	779,659,621	249,193,506	912,321,792
差引	△ 429,037,940	△ 404,359,323	△ 305,185,279	△ 175,602,296	△ 806,838,351
調整勘定等	△ 78,795,693	90,770,083	△ 9,516,790	8,433,000	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 507,833,633	△ 313,589,240	△ 314,702,069	△ 167,169,296	△ 806,838,351
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 465,859,399	△ 304,057,746	△ 401,027,293	△ 78,487,646	△ 795,963,942
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	504,809,373	558,383,872	545,786,526	251,902,609	1,005,121,198
その他の活動資金支出計	65,452,618	34,400,452	174,680,659	173,833,636	185,997,851
差引	439,356,755	523,983,420	371,105,867	78,068,973	819,123,347
調整勘定等	△ 16,941,052	1,555,344	△ 4,179,098	5,786,557	△ 13,332,327
その他の活動資金収支差額	422,415,703	525,538,764	366,926,769	83,855,530	805,791,020
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 43,443,696	221,481,018	△ 34,100,524	5,367,884	9,827,078
前年度繰越支払資金	315,386,507	271,942,811	493,423,829	459,323,305	464,691,189
翌年度繰越支払資金	271,942,811	493,423,829	459,323,305	464,691,189	474,518,267

ウ)財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率	1.9%	0.4%	△4.1%	3.8%	0.5%
--------------	------	------	-------	------	------

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	H29	H30	R1	R2	R3
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,206,903,825	1,150,770,150	1,128,029,592	1,157,411,237	1,150,946,374
手数料	25,514,500	24,336,900	23,458,600	22,352,100	22,783,200
寄付金	1,451,506	7,925,494	1,418,010	9,828,900	2,282,000
経常費等補助金	815,981,068	833,356,156	834,971,400	905,847,346	857,629,648
付随事業収入	68,250,535	63,651,026	60,496,709	86,270,929	88,405,598
雑収入	124,436,857	121,911,733	76,438,917	138,813,025	79,438,620
教育活動収入計	2,242,538,291	2,201,951,459	2,124,813,228	2,320,523,537	2,201,485,440
事業活動支出の部					
人件費	1,522,902,776	1,528,681,204	1,496,134,671	1,486,271,106	1,401,796,557
教育研究経費	699,530,615	738,159,898	701,882,600	786,974,973	838,628,044
管理経費	239,285,296	253,328,481	279,415,705	240,282,302	233,877,055
徴収不能額等	664,000	6,438,830	5,423,773	1,798,961	1,442,745
教育活動支出計	2,462,382,687	2,526,608,413	2,482,856,749	2,515,327,342	2,475,744,401
教育活動収支差額	△ 219,844,396	△ 324,656,954	△ 358,043,521	△ 194,803,805	△ 274,258,961
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	58,444,334	53,793,235	53,217,917	46,272,772	30,749,356
その他の教育活動外収入	14,000,000	27,520,000	13,000,000	21,000,000	23,000,000
教育活動外収入計	72,444,334	81,313,235	66,217,917	67,272,772	53,749,356
事業活動支出の部					
借入金等利息	1,080,394	562,179	412,492	197,929	34,088
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,080,394	562,179	412,492	197,929	34,088
教育活動外収支差額	71,363,940	80,751,056	65,805,425	67,074,843	53,715,268
経常収支差額	△ 148,480,456	△ 243,905,898	△ 292,238,096	△ 127,728,962	△ 220,543,693
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	123,200	0	14,546,999	7,570,410	62,772,670
その他の特別収入	108,850,230	524,640	8,991,064	1,291,938	2,290,965
特別収入計	108,973,430	524,640	23,538,063	8,862,348	65,063,635
事業活動支出の部					
資産処分差額	5,937,466	30,828,254	7,508,295	21,155	13,751
その他の特別支出	630,190	2,193,927	495,957	492,700	245,522
特別支出計	6,567,656	33,022,181	8,004,252	513,855	259,273
特別収支差額	102,405,774	△ 32,497,541	15,533,811	8,348,493	64,804,362
基本金組入前当年度収支差額	△ 46,074,682	△ 276,403,439	△ 276,704,285	△ 119,380,469	△ 155,739,331
基本金組入額合計	△ 620,488,370	△ 459,745,856	△ 672,340,962	△ 326,027,853	△ 63,288,761
当年度収支差額	△ 666,563,052	△ 736,149,295	△ 949,045,247	△ 445,408,322	△ 219,028,092
前年度繰越収支差額	△ 167,841,123	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649
基本金取崩額	1,215,265	52,480,749	0	240,433,376	19,296,772
翌年度繰越収支差額	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649	△ 2,870,608,969

(参考)

事業活動収入計	2,423,956,055	2,283,789,334	2,214,569,208	2,396,658,657	2,320,298,431
事業活動支出計	2,470,030,737	2,560,192,773	2,491,273,493	2,516,039,126	2,476,037,762

イ) 財務比率の経年比較

人件費比率	65.8%	67.0%	68.3%	62.2%	62.2%
教育研究経費比率	30.2%	32.3%	32.0%	33.0%	37.2%
管理経費比率	10.3%	11.1%	12.8%	10.1%	10.4%
事業活動収支差額比率	△ 1.9%	△ 12.1%	△ 12.5%	△ 5.0%	△ 6.7%
学生生徒納付金比率	52.1%	50.4%	51.5%	48.5%	51.0%
経常収支差額比率	△ 6.4%	△ 10.7%	△ 13.3%	△ 5.3%	△ 9.8%

(4) その他

1) 有価証券の状況

(ア) 総括表

(単位 円)

		当年度 (令和4年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産他	1,597,639,170	1,781,961,300	184,322,130
(うち満期保有目的の債券)		(1,597,639,170)	(1,781,961,300)	(184,322,130)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産他	1,008,333,617	959,482,000	△ 48,851,617
(うち満期保有目的の債券)		(1,008,333,617)	(959,482,000)	(△48,851,617)
合 計	減価償却引当特定資産他	2,605,972,787	2,741,443,300	135,470,513
(うち満期保有目的の債券)		(2,605,972,787)	(2,741,443,300)	(135,470,513)

(イ) 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,605,972,787	2,741,443,300	135,470,513

2) 借入金の状況

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期借入金	公的金融機関					
	小 計	0	0	0	0	
	市中金融機関					
	小 計	0	0	0	0	
その他						
小 計	0	0	0	0		
計	0	0	0	0		
短期借入金	公的金融機関					
	小 計	0	0	0	0	
	市中金融機関					
	小 計	0	0	0	0	
	その他					
小 計	0	0	0	0		
返済期限が一年以内の長期借入金	6,130,491	0	6,130,491	0	1.9%	R3.11.30
計	6,130,491	0	6,130,491	0		
合 計	6,130,491	0	6,130,491	0		

3) 学校債の状況

該当なし

4) 寄付金の状況

①一般寄付金

(単位 円)

法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
						77,000			77,000

②特別寄付金

(単位 円)

区分	法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
教育活動		340,000	552,000	42,000	27,000	30,000	269,000	99,000	51,000	1,410,000
専修学校教育活動支援						600,000				600,000
社会貢献活動助成			70,000						15,000	85,000
啓発活動推進事業			60,000							60,000
卒後研修会援助					50,000					50,000
施設設備支援								400,000	58,000	458,000
計	0	340,000	682,000	42,000	77,000	630,000	269,000	499,000	124,000	2,663,000

5) 補助金の状況

(単位千円)

区分	法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
私立大学等経常費補助		119,334	75,954							195,288
授業料等減免事業		40,490	30,011							70,501
学校保健特別対策事業							125	100		225
私立学校情報機器整備費							1,050			1,050
私立幼稚園施設整備費									1,272	1,272
コロナ禍職域接種促進事業		2,215								2,215
私立高等学校授業料軽減							2,197	-564		1,633
私立高等学校管理運営事業							182,725	174,287		357,012
同上(過疎)							18,639	4,534		23,173
同上(小規模)							8,000	8,000		16,000
私立高等学校就学支援金事務費							543	524		1,067
私立専修学校管理運営事業					3,349	2,534				5,883
私立専修学校修学支援事業				13,006	16,833	4,127				33,966
私立幼稚園管理運営事業									849	849
子育て支援対策事業									470	470
看護職員養成施設運営支援				18,177						18,177
結核予防費		22								22
図書館図書整備費		1,800								1,800
私立学校運営助成費		11,400	5,534				11,931	11,462		40,327
私立専修学校運営助成費				2,997	2,952	2,626				8,575
体育関係派遣補助金							180	30		210
函館市一時預かり事業									1,999	1,999
施設型給付費									73,374	73,374
児童福祉施設等感染症拡大			212						300	512
道基金協会防災省資源助成							2,000			2,000
道私立専修学校次世代職業体験					552	750				1,302
計	0	175,261	111,711	34,180	23,686	10,037	227,390	198,373	78,264	858,902

6) 収益事業の状況

(単位千円)

	自動車学校	不動産賃貸	児童館
売上高	455,112	1,716	36,583
売上原価	3,057	0	0
売上総利益	452,055	1,716	36,583
販売費及び一般管理費	419,938	9,050	38,174
営業利益	32,117	△ 7,334	△ 1,591
営業外収益	1,033	0	172
経常利益	33,150	△ 7,334	△ 1,419
特別利益	2,268	0	0
学校会計繰入前税引前当期純利益	35,418	△ 7,334	△ 1,419
学校会計繰入額	23,000	0	0
税引前当期利益	12,418	△ 7,334	△ 1,419
法人税・住民税及び事業税	3,297	0	0
当期利益	9,121	△ 7,334	△ 1,419

7) 関連当事者等との取引の状況
該当なし

8) 出資会社との取引の状況
該当なし

9) 学校法人間財務取引
該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営指標のなかで、最も重要なものは経常収支差額比率である。

本年度は9.8%のマイナスとなった。この比率が十分でない大きな原因は経常収入の減少、中でも少子化による学生生徒等納付金の減少であり、一方で経常支出における人件費、教育研究経費および管理経費の削減努力をしているにもかかわらず、減収額が削減額を上回っていることにある。今後、様々な工夫を重ね、教育サービスの充実をはかりながらも経常収支差額の増加を図り、財務体質の改善に努める必要がある。学齢人口の一層の減少期を迎えた現在、私立学校を取り巻く環境がますます厳しさを増している中で、経費の節減は勿論の事であるが、最も大切なのは如何にして教育・研究の成果が学生・生徒等とその保護者を含む社会から評価され、厚い信頼を得るかである。適正な学生生徒数と収入の確保は、その帰結である。

そのためには、大学を頂点として本学園の各校それぞれが顧客ニーズおよび満足度を踏まえ、最善の努力をし、互いに協力し合って共存共栄の道をあゆんでいくことができるよう本法人として中・長期的視点にたった経営や財政の運営に向けて今後も一層努力する必要がある。